

2023年12月20日 | No.1335

東欧経済ニュース

FBC Weekly Business Newsletter

今週のトピックス

- ・ ウール包装材のウーラ、250万ユーロを調達



- ・ ボルボの旧ロシア工場、トラック生産を再開
- ・ 塩野義製薬の新規抗菌薬、中東欧販売でSobi社と契約
- ・ ベルギーのバッテリー企業ABEE、ブルガリアに拠点整備
- ・ EUがウクライナとの加盟交渉開始を承認、ハンガリーの棄権で決着



現代自のロシア工場

7000ルーブルで売却

韓国の現代自動車は19日、ロシア資産の売却を発表した。取引額は象徴的な7,000ルーブル（77.67米ドル）。今月28日までの手続き完了を見込んでいる。現代自はウクライナ戦争勃発直後の昨年3月、半導体部品などの調達困難を理由にロシアでの生産事業を停止していた。



年末年始 休刊日のお知らせ

12月27日と1月3日は休刊、次号は1月10日発行です
どうぞよいお年をお迎えください

テクノロジー

ポーランドの2loop、ソーラーパネルのリサイクルを実用化	3
ウール包装材のウーラ、250万ユーロを調達	3

スタートアップ企業

物流予測最適化ソフトウェア開発 Transmetrics（ブルガリア）	4
---	---

自動車

ソラリス、ショート車長の電気バスを独エアランゲン市に納入	5
韓国ハノン・システムズ、ハンガリーの3拠点を増強	6
独自自動車部品のZF、ハンガリーに2工場を新設	6
シュコダ自、VWグループの標準ロジスティクス・ソリューションを導入	7
スロバキアのイノバット、バッテリーセル生産ラインが始動	7
EV専門TOGGの第2弾はセダン、25年に量産開始	8
ボルボの旧ロシア工場、トラック生産を再開	8
現代自のロシア工場、7,000ルーブルで売却	9
ロシア、11月の新車販売は約12万台	9

その他産業

塩野義製薬の新規抗菌薬、中東欧販売でSobi社と契約	10
独エーオン、ポーランド初のバイオガスプラント設置へ	10
ベルギーのバッテリー企業ABEE、ブルガリアに拠点整備	11
ロシアとボリビア、4.5億ドルのリチウム投資契約締結	11

総合・マクロ

EUがウクライナとの加盟交渉開始を承認、ハンガリーの棄権で決着	12
ECBが2会合連続で金利据え置き、当面は現行水準維持へ	13
企業の供給網監視義務化で合意、人権、環境問題対象に	14
トルコとハンガリー、関係強化で合意	14

編集後記	13
------------	----

FBC Business Consulting GmbH

Address: August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt am Main, Germany
Telephone: 069-5480950 Fax: 069-54809525 Email address: fbc@fbc.de
Website: <https://fbc.de>

テクノロジー

ポーランドの2loop、ソーラーパネルのリサイクルを実用化

- パネルの材料をほぼ完全に回収し循環させることが可能に
- 欧州のパネル再生市場規模は約 2.9 億ユーロを超える見込み

ソーラーパネルのリサイクルを手がけるポーランドの 2loop Techh は、クラクフの AGH 科学技術大学と提携して開発した技術を中部ウヅの新工場で実用化する。ソーラーパネルの部材をほぼ完全に回収して循環経済に移行させることができるというもので、まずは年 1,000 トンの処理能力でスタートする。能力拡大を継続し、ポーランドにおける持続可能エネルギーの推進に大きく貢献する意向だ。ウヅ工場では初年度の売上高で 300 万ズロチ (70 万ユーロ)

を見込む。

欧州では近い将来、10 万トンを超えるソーラーパネルの廃棄が見込まれており、これをどう処理するのが業界にとっての大きな課題となっている。2loop はその解決策となる技術を提案し、リサイクルの有力企業として市場に食い込む意気込みだ。欧州のソーラーパネル・リサイクル市場の規模は近く 12 億 5,000 万ズロチ (約 2 億 9,000 万ユーロ) を超えるとみられている。

ポーランドもソーラー発電の導入が加速している。エネルギー規

制当局によると、2022 年の新設規模は 4.7 ギガワット (GW) と過去最高を記録。市場成長率は 61% で欧州 6 位につけた。総発電容量は 12.4GW に達している。

2loop はソーラーパネル以外に、風力タービンのリサイクルおよび再生材料の建設資材活用の技術開発にも取り組んでいる。

(1PLN=35.91JPY)

2loop Techh 社ホームページ

<https://2loop.tech/en/home/>

OST41811

ウール包装材のウーラ

250万ユーロを調達

- プラスチック製の「プチプチ」に代わる環境商品として展開
- 仏高級ブランド LVMH グループの 2 社が包装材を同社製に変更



持続可能な包装材を手がけるエストニアのウーラ (Woola) は 13 日、

250 万ユーロを調達したと発表した。調達資金で営業・販売事業を強化する。同社は壊れやすい品物を包む羊毛製の緩衝材を開発した。プラスチック製の「プチプチ」(バブルラップ・クッション) に代わる環境商品として、クッション封筒や包装材を手掛ける。

プラスチック包装材は年間 1 億

4,100 万トン生産されているが、そのうちリサイクルされるのはわずか 14% に過ぎない。一方で欧州諸国では羊毛生産量の最大 9 割に上る約 20 万トンが焼却・埋め立て処分されている。繊維として使うには品質が劣るためだ。

2020 年の創業当時、ウーラの狙いは電子商取引 (EC) で多用される

(次頁に続く)

バブルラップ・クッションの付いた封筒の代替品を作ることだった。しかし、今は高級・奢侈品の包装材としても売り込みをかけている。

アナリーサ・パラトゥ最高経営責任者（CEO）によると、仏高級ブランド LVMH グループの 2 社がすでに包装材をウーラ製のものに切り替えた。そのうちの 1 社とは循環

経済のパイロットプログラムを進めているところだ。LVMH は環境ロードマップで、2026 年までに再生樹脂以外の化石資源ベースの包装材を使うことをやめる方針を掲げている。

今回の資金調達では、エストニアのメタプラネットがリードインベスターを務め、やはりエストニアの

レモネード・スタンドと、エンジェル投資家が参加した。メタプラネットとレモネード・スタンドは 21 年以来、ウーラに投資している。

ウーラ社ホームページ

<https://www.woola.io>

OST41812

スタートアップ企業



物流の複雑化に対応するAI駆動型のソリューション

ransmetrics (ブルガリア)

物流予測ソフトウェア開発

物流業界向けに輸送計画最適化のソリューションを提供している。空コンテナや空きトラックの差配に無駄をなくすため、人工知能（AI）による高度な予測分析とビッグデータを活用することで、企業が運用コストの大幅な削減と効率向上を実現できるようにする。今年 2 月には欧州イノベーション会議（EIC）から 250 万ユーロの資金獲得に成功した。複雑化する世界の物流に対応したソリュー

ションとして注目されている。

Transmetrics によると、同社の予測分析と AI 駆動型プラットフォームを通じて輸送コストを最大 4 分の 1 削減できるとともに、稼働率を 14% 向上させられる可能性がある。同社は人間によるハンドリングと AI の精緻な分析力を組み合わせ、運用上の最大メリットを確保し、物流による環境負荷を低減することを目標に掲げる。物流フローを高精度で分析・モデリング

し予測する独自のアプローチにより、需要の予測と輸送計画の合理化、リソースの割り当て強化が可能になり、物流業務の最適化を図れる。

2013 年の設立で、スタッフ数は 40 人。これまでの資金調達額は 750 万ユーロに上る。Kuehne+Nagel、DPD グループ、Gebr der Weiss などの物流世界大手を顧客に持つ。

Transmetrics

33 Shar Planina Str., 1303 Sofia, Bulgaria

Tel: +359 299 64 696 info@transmetrics.eu <https://www.transmetrics.ai/>

OST41813

自動車

ソラリス、ショート車長の電気バスを独エアランゲン市に納入

- 車長 9 メートルの「ウルビーノ 9 LE」7 台を納入
- 同モデルは市内・都市間ルートで双方で運行できるのが特徴

ポーランドのバス製造大手ソラリスは 14 日、独エアランゲン市に電気バス「ウルビーノ 9 LE」7 台を納入したと発表した。自治体系交通事業者シュタットヴェルケ・アシャッフエンブルク・フェアケアーにより運行される。

ウルビーノ 9 LE は同社の製品で最も車長が短い 9 メートルの 2 軸・

低床式の中型ショートバス。市内・都市間ルートで双方で運行できるのが特徴で、入り組んだ市街地から悪路、長距離、急な上り坂、山道の急カーブに至るまで、様々な状況に対応できる。乗車定員は 50 人（23 席）。最大出力 220 キロワット（kW）または 300kW（オプション）の電気モーターと、容量 250kWh

（キロワット時）のバッテリーを搭載し、充電はプラグイン方式で行う。死角監視用の米ストーンリッジ製電子ミラー「ミラーアイ（MirrorEye）」を装備する。

ソラリスの電気バスはドイツで人気があり、これまで 32 の都市に 370 台以上が納入されている。



エアランゲン市に納入した「ウルビーノ 9 LE」

OST41814

韓国ハノン・システムズ、ハンガリーの3拠点を増強

- EV 用熱管理部品の新規生産のほか、生産能力増強を図る
- 投資額は 1.1 億ユーロ、新規雇用は全体で 250 人

自動車の熱・エネルギー管理システムを手がける韓国のハノン・システムズがハンガリー事業を強化する。同国のシーヤールト外務貿易相が 15 日明らかにしたもので、既存の 3 拠点の拡張や電動車 (EV) 用部品の生産を行う。新規雇用は全体で 250 人。投資額 430 億フォリント (1 億 1,200 万ユーロ) のうち 57 億フォリントを政府の助成で賄う。

ハノンは中部のセーケシュフェーヘルバール拠点で EV 用熱管理部品の生産を開始するほか、製造プロセスのデジタル化を進める。南西部のペーチ拠点では EV 関連部品の生産能力を増強する。2 拠点にアルミニウム鋳造部品を供給する北部のレーチャグ拠点でも生産能力を引き上げる。

ハノン (旧ハラ・ビステオン・クライメート・コントロール) は適切

な温度管理で燃費を向上させるサーマルマネジメント技術の大手。ハンガリーではコンプレッサーのほか、空調用ホース、熱管理・排気系部品、燃料供給モジュール、燃料ポンプ・調節弁を生産している。中東欧ではブルガリア、チェコ、スロバキア、トルコにも生産拠点を持つ。

(1HUF=0.40JPY)

OST41815

独自動車部品のZF、ハンガリーに2工場を新設

- BMW とメルセデスベンツの現地工場への部品納入体制を整える
- 来年末から EV のフロントアクスルとリアアクスルを出荷する

自動車部品大手の独 ZF フリードリヒスハーフェンが 6,250 万ユーロを投じてハンガリーのデブレツェンとケチケメートに工場を新設する。電動車 (EV) 部品の増産が目的で、313 人の雇用創出が見込まれている。

BMW のデブレツェン工場とメルセデスベンツのケチケメート工場における新モデル生産を視野

に、部品の納入体制を整える。工場面積はケチケメートが 1 万 7,700 平方メートル、デブレツェン工場が 1 万 3,700 平方メートル。来年末からジャストインタイム方式で、フロントアクスルとリアアクスルを出荷する。

ハンガリーのペーテル・シーヤールト外務貿易相は、BMW とメルセデスベンツのドイツ 2 社によ

る工場設置が呼び水となり、多くのドイツ部品メーカーが同国への投資を決めた事実を強調した。

同相はまた、ハンガリーの国別貿易高に占めるドイツの割合は昨年 23% (677 億ユーロ) で国別トップを占めた。21 年国外直接投資 (FDI) の国別投資額でも 182 億ユーロ (23%) と 1 位だった。

OST41816

シュコダ自、VWグループの標準ロジスティクス・ソリューションを導入

- グループ拠点として初めてドイツ国外の工場に導入
- デジタル化と集中管理で柔軟性を高め、コストを削減する



フォルクスワーゲン（VW）のチェコ子会社であるシュコダ自動車は18日、VWグループのロジスティクス業務を標準化する「ワン・

ログ」への移行を開始したと発表した。ドイツ以外のVWグループ拠点としては初めて。まずヴルフラビーの本社工場に、プラット

フォームである独SAPのソリューションを導入。以後、他のチェコ拠点にも段階的に導入していく。

ワン・ログはグループのロジスティクス業務を標準化するもので、デジタル化と集中管理により物流の柔軟性を高めることでコスト削減が見込まれる。第1段階では、デュアルクラッチトランスミッション（DCT）の組み立てラインが焦点となる。在庫をより正確に管理し、部材調達の効率を向上させる。

将来的には切削加工など、より重要な工程への導入も計画されている。

OST41817

スロバキアのイノバット、バッテリーセル生産ラインが始動

- 生産ラインは中国製、バッテリーセル年産能力は最大5万個
- イノバットはプロジェクトの一環として竹中工務店とも提携

電動車（EV）向けバッテリーを手がけるスロバキアのイノバットは15日、ヴォデラディ工場の生産ラインが始動したと発表した。来年第1四半期からパイロット生産に入る。当初は従業員41人体制で週7日24時間操業する方針だ。ヴォ

デラディではこれまで研究開発を行っていた。

生産ラインのバッテリーセル年産能力は最大5万個。中国の無錫先端智能がイノバットの要件に応じて特注品として設置した。イノバットはプロジェクトの一環とし

て竹中工務店とも提携した。

生産ラインは35台の機械から成る。これらの機械はコンテナ44本に詰められ、中国からスロバキアに到着後、4カ月で設置された。

OST41818

EV専門TOGGの第2弾はセダン、25年に量産開始

- 第1弾 SUV「T10X」は年末までに登録数 2 万台に達する見込み
- TOGG は 30 年までに 5 車種を投入し、100 万台以上を生産する計画

トルコの国民電動車（EV）メーカー、TOGG は、同社の 2 番目のモデルとなるミドルクラスセダンの量産を 2025 年に開始する。ファティ・カシール産業技術相が 13 日に明らかにしたもので、24 年末までに新車発表を行う予定。輸出も 25 年に始める。

TOGG は昨年 10 月、第 1 弾のモデルであるミドルクラス SUV「T10X」の生産を開始し、今年 4 月

から納品している。カシール産業技術相によると、現在の登録台数は 1 万 5,000 台以上で、年末までに 2 万台に達する見込みだ。これには官公庁などへの納車分も含まれる。

トルコ南部のブルサにある工場の年産能力は現在約 10 万台で、フル稼働時には 17 万 5,000 台に達する。T10X とミドルクラスセダンに続き、30 年までにミドルクラスハッチバック、小型 SUV、ミニバン

を順次投入し、全体で 100 万台以上を生産する計画だ。

TOGG は 4 月、中国のリチウムイオン電池メーカー、ファラシス・エナジーと合弁でバッテリーパックとモジュールの生産を開始した。製品は TOGG を含む自動車業界のほか、産業設備やエネルギー業界に供給している。

OST41819

！ウクライナ戦争関連記事

ボルボの旧ロシア工場

トラック生産を再開

- 年内に 50 台を生産し、来年は 2,000 台に拡大する予定
- 同工場は 9 月の売却語、社名が AMO に変更

スウェーデンのトラック大手ボルボの旧ロシア・カールガ工場が約 2 年ぶりに生産を再開する。ロイター通信が 14 日報じた。新オーナーのもと、年内に 50 台を生産し、来年は 2,000 台に拡大する予定だという。生産を行うメーカーやモデルなどの詳細は明らかにされていない。

ボルボは 2022 年 2 月、ウクライ

ナへの軍事侵攻を受けてすべてのロシア事業を停止した。2021 年のグループ全体の売上高 3,720 億スウェーデン・クローナのうち、ロシアは約 3% を占める。

生産停止前のカールガ工場の年産能力は 1 万 5,000 台。同工場は今年 9 月、現地の投資企業インダストリアル・インベストメンツに売却され、社名がオートモービル・モー

ター・カンパニー（AMO）に変更された。取引の詳細は非公表。

インダストリアル・インベストメンツのアレクサンドロフ最高経営責任者（CEO）は、将来的に工場の製品ラインナップを拡大する意向を示すとともに、不特定の外国企業と協議を行っていると述べた。

OST41820

! ウクライナ戦争関連記事

現代自のロシア工場

7000ルーブルで売却

- 独 VW と同じく現地企業アートファイナンスに譲渡
- 契約には将来的に資産を買い戻す権利が含まれる

韓国の現代自動車は19日、ロシア資産の売却を発表した。取引額は象徴的な7,000ルーブル(77.67米ドル)。今月28日までの手続き完了を見込んでいる。現代自はウクライナ戦争勃発直後の昨年3月、半導体部品などの調達困難を理由にロシアでの生産事業を停止していた。

サンクトペテルブルク工場と、同地で2020年に買収した米ゼネラル・モーターズ(GM)の工場を、現地ディーラー、アビロンの傘下企

業アートファイナンスに譲渡する。契約には将来的に資産を買い戻す権利が含まれている。現地顧客へのアフターサービスは継続する。

現代自のサンクトペテルブルク工場は11年に操業を開始。年産能力は20万台で、「クレタ」と「ソラリス」、起亜自動車「リオ」を生産していた。同工場の売却により2,870億ウォン(2億1,919万ドル)の損失が発生する。

同社は21年、ロシアで37万

3,132台を販売し、市場シェア24%でルノーグループ(アフトワズ、日産、三菱)に次ぐ2位に付けていた。

アビロンは現代自と取引関係があり、同社モデルの販促活動や輸入販売を行っている。アートファイナンスに対しては独フォルクスワーゲン(VW)が今年5月、買い戻しのオプション権なしにロシア資産を売却している。

(1RUB=1.57JPY)

OST41821

ロシア、11月の新車販売は約12万台

- AEB 発表では11月は11万935台を販売
- 1～11月累計は前年同期を44%上回っている

ロシアの欧州ビジネス協会(AEB)は12月5日、同国の2023年11月の新車販売(乗用車・小型商用車)が11万935台だったと発表した。また、1～11月の累計は、前年同期を44%上回っている。

コンサルティング会社のPPC JSCが提供する販売データによると、11月の新車販売は11万7,994台、1～11月の累計は約100万台となっている。

AEBによると、PPC JSCの統計

には、AEBが提供する自動車メーカーと正規輸入事業者のデータに基づいた新車販売統計に含まれていない販売チャネルのデータが含まれている。

OST41822

その他産業

塩野義製薬の新規抗菌薬

中東欧販売でSobi社と契約

- 新規抗菌薬「セフィデロコル」を中東欧など 13 カ国で販売
- 薬剤耐性に対抗できる同薬は WHO の必須医薬品リストにも掲載

塩野義製薬は 18 日、薬剤耐性 (AMR) に対抗できる新規抗菌薬「セフィデロコル」の中東欧など 13 カ国における販売をスウェーデンの製薬会社スウェディッシュ・オーファン・バイオビトラム (Sobi) に委託することで合意したと発表した。取引の詳細は明らかにしていない。同薬はすでに欧州で「Fetroja」の製品名で販売されている。

販売対象国はブルガリア、クロアチア、チェコ、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、スロバキア、スロベニア、エストニア、ラトビア、リトアニアにキプロスとギリシャを加えた 13 カ国。これらの国では AMR が問題となっている欧州の中でも耐性菌がより広がっている。

セフィデロコルは多剤耐性の性質を持つグラム陰性菌に対し効果

のある新規シデロフォアセファロスポリン系抗菌薬。薬の有効成分が同陰性菌の外膜を効果的に通過して抗菌活性を発揮する。

世界保健機関 (WHO) の必須医薬品リストに掲載されている同薬は米国でも販売されており、台湾でも承認申請を実施済み。日本では 11 月に製造販売承認を取得し、発売に向けて準備を進めている。

OST41823

独エーオン、ポーランド初のバイオガスプラント設置へ

- ワルシャワ北郊プウトゥスクで 2024 年末までの完成を見込む
- プラントは設備容量 1MWe、発電量 8GWh、約 8,000 人を新規雇用

独エネルギー大手エーオンのポーランド法人、エーオン・ポルスカは同国初のバイオガスプラントを設置する。『ポーランドラジオ』が 14 日伝えた。立地はワルシャワ北郊プウトゥスクで、2024 年末までの完成を見込む。地場のプラントエンジニアリング企業 Biowatt SA がプラントの設計と、当初 2 年間の運用を担当する。

バイオガスプラントの設備容量は 1MWe、発電量は年 8 ギガワット時 (GWh)。約 8,000 人を新規雇用する

プラントは原料の農業系バイオマスおよび有機性廃棄物をメタン発酵させて可燃性のバイオガスを取り出す。発酵に使った消化液は液体肥料として畑に還元する。地元での原料調達と再利用により、

輸送に伴う二酸化炭素 (CO₂) 排出量の削減にも寄与する。

エーオン・ポルスカのスタヤルスキ経営戦略部長は「バイオガス発電分野には大きな可能性がある。今後も多くの投資を行いたい」と述べた。

OST41824

ベルギーのバッテリー企業ABEE

ブルガリアに拠点整備

- バッテリー工場、研究開発センター、リサイクル施設を建設
- バッテリー年産能力は当初 10GWh で、将来的に倍増させる

ベルギーのバッテリー技術企業アベスタ・バッテリーエネルギー・エンジニアリング (ABEE) はブルガリアに拠点を設置する。3都市に分けてバッテリー工場、研究開発センター、リサイクル施設を建設し、約 1,200 人を雇用する計画だ。投資額は 11 億ユーロ。英字紙『ブリュッセルタイムズ』が 13 日に伝えた。

「Bulga Power」と呼ばれる同プロジェクトでは工場を中部のスタラ・ザゴラに設置する。バッテリー年産能力は当初 10 ギガワット時 (GWh) で、将来的に倍増させる。バルカン半島最大となる年間 5 万トンの処理能力を持つリサイクル施設は黒海沿岸のブルガスに開設する。研究開発センターは中南部のプロブディフに置く。いずれの拠点も 5 年

以内の稼働開始を見込む。

同社は中東欧でこのほか、ルーマニアに 14 億ユーロを投じて年産能力 22GWh の工場を、北マケドニアに 4,000 万ユーロを投じて電動車 (EV) 用バッテリー管理システム (BMS) とパワーエレクトロニクスの工場を建設している。

OST41825

！ウクライナ戦争関連記事

ロシアとボリビア、4.5億ドルのリチウム投資契約締結

- ボリビア産リチウムからバッテリーと EV 用部品を生産する目的
- ロシアは現在、ボリビアだけに調達先が限られている

ロシア原子力公社 (ロスアトム) 傘下のウラニウム・ワン・グループは 13 日、ボリビア政府と 4 億 5,000 万米ドルの投資契約を結んだ。ボリビア産のリチウムを原料にバッテリーと電動車 (EV) 用部品を生産する目的。ロスアトムは今後 2 年をかけて同国南部にリチウム精製のパイロットプラントを建設する。

ウラニウム・ワンはボリビアの

国営リチウム企業 YLB が実施した入札で同事業を落札した。YLB のカルデロン最高経営責任者 (CEO) によると、プラントでは初年度にバッテリー用炭酸リチウムを 1,000 トン生産し、将来的に年産量を 1 万 4,000 トンに拡大する。

ボリビアのリチウムの確認埋蔵量は 2,300 万トンと世界最大。国境を接するチリ、アルゼンチンと共

に「リチウム・トライアングル」を形成している。

ロシアはリチウム原料の調達を輸入に頼る。ウクライナ侵攻を機に発動された欧米諸国の制裁に沿い、チリとアルゼンチンがロシアへの供給をストップしたため、現在はボリビアだけに調達先が限られている。

OST41826

総合・マクロ

！ウクライナ戦争関連記事

EUがウクライナとの加盟交渉開始を承認

ハンガリーの棄権で決着

- 「加盟交渉開始に反対する考えは変わらない」＝ハンガリー首相
- 同国はウクライナへの追加支援に関しては拒否権を発動

欧州連合（EU）加盟国は14日に開いた首脳会議で、ウクライナとの加盟交渉を開始することを承認した。反対していたハンガリーが採決で棄権し、残る加盟国の全会一致で交渉開始が決まった。

欧州委員会は11月上旬、EU入りを目指す国々の加盟に向けた改革の進捗状況に関する年次報告書を発表。最大の焦点となっているウクライナに関して、条件付きで加盟交渉を開始することを勧告した。

加盟開始は今回の首脳会議での全加盟国による承認が必要だった。注目されたのはハンガリーのオルバン首相の動き。他の26カ国は支持しているが、ロシア寄りの同首相は欧州委が勧告を出してから、「ウクライナは加盟交渉の準備

ができていない」などとして、反対する姿勢を貫徹していたためだ。

このため、協議は難航が予想されたが、オルバン首相は採決前に退席し、棄権した。これで全会一致での承認にこぎつけた。ウクライナのゼレンスキー大統領は「ウクライナの勝利、欧州全体の勝利だ」と歓迎の意を表した。

オルバン首相は世界が注目する同問題で、ハンガリーがEUの結束を乱したと批判されるのを避けるため、拒否権発動を控え、加盟交渉開始を事実上、容認した格好だ。同首相は採決後、加盟交渉開始に反対する考えは変わらないが、他の加盟国が強く支持しているため、拒否権を発動しなかったと説明した。

ただ、EUによるウクライナへの

500億ユーロの追加支援に関しては反対姿勢を崩さず拒否権を発動し、今回の首脳会議では決まらなかった。EUのミシェル大統領（欧州理事会常任議長）は15日、同問題についてはEUが24年1月末または2月初めに臨時首脳会議を開き、再協議する方針を示した。

このほか首脳会議では、モルドバとの加盟交渉開始、ジョージアの加盟候補国認定を承認した。

ウクライナはEU加盟に向けて大きく前進。欧州委が24年3月に発表する報告書で残る分野の改革が完了したと認定すれば、同年中に加盟交渉が開始される見込みだ。ただ、加盟まで数年間はかかると思われる。

OST41827

免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします

本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664

Geschäftsführer: Susumu Fujita

ECBが2会合連続で金利据え置き、当面は現行水準維持へ

- インフレ再燃を警戒し、当面は現行金利水準を維持する方針
- ラガルド総裁は 7 月以降に利下げに転じる可能性を示唆

欧州中央銀行(ECB)は14日に開いた定例政策理事会で、ユーロ圏で適用される政策金利を据え置くことを決めた。据え置きは2会合連続。インフレ率は急激に鈍化しているものの、インフレ再燃を警戒し、当面は現行金利水準を維持する方針だ。

主要政策金利は4.5%、民間金融機関が余った資金をECBに預け入れる際の金利(中銀預金金利)は4.0%に据え置かれる。

ユーロ圏のインフレ率は、22年に一時は過去最高の10.6%に達した。ECBが記録的な物価高に対応するため金融引き締めを進めた結果、このところ縮小傾向にあり、11月は2.4%となり、前月の2.9%から大幅に縮小。2021年7月以来の低水準となった。

ECBは物価上昇圧力が今後も弱まるとみている。同日発表した最

新の内部経済予測で、インフレ率が23年は5.4%、24年は2.7%になるとし、それぞれ前回予測(9月)から0.2ポイント、0.5ポイント下方修正した。25年はECBの目標値である2.0%に近い2.1%まで縮小し、26年には1.9%まで下がると予想している。

こうした状況を受けて、市場では来春にも利下げに転じるとの観測が出ている。しかし、ラガルド総裁は理事会後の記者会見で、ユーロ圏では賃上げ圧力が強まっていることや、最近のインフレ率の縮小が前年に高水準だった反動であることから、インフレ圧力が再び強まる恐れがあると指摘。「我々のガードを下げる時期ではない」と述べ、現時点で利下げを検討していないことを明らかにした。同日の理事会でも、利下げについては一切、協議されなかったという。

ただ、ユーロ圏経済は金融引き締めの影響などで停滞しており、23年7～9月期の域内総生産(GDP)前期比0.1%減となり、3四半期ぶりのマイナス成長だった。10～12月期も景気が低迷し、リセッション(景気後退＝2四半期以上連続のマイナス成長)入りする可能性が濃厚だ。ECBも内部予測で、予想成長率を23年が0.6%、24年が0.8%、25年が1.5%とし、それぞれ0.1ポイント、0.2ポイント、0.1ポイント下方修正した。

このため、インフレ率の推移を見極めながらも、景気にも目配りし、利下げのタイミングを計っているのは確実。ラガルド総裁は時期について触れなかったが、24年上期には「豊富な」データが集まるとして、7月以降に利下げに転じる可能性があることを示唆した。

OST41828

編集後記

早いもので今年も10日と少しを残すばかりとなりました。1年間、中東欧地域の情報を追い続けて改めて感じたのは、どの国もそれなりに大変だということ。一攫千金的な巨大プロジェクトの当てが外れて「こんなはずじゃなかった」とホゾを噛んだり、普段は仲の良さげな

国同士でも、ふとした拍子にお互いの「面白くないところ」(大抵は歴史問題です)が表面化して双方が火消しに走ったり。なんというか、西側の富裕な国とはまた違った泥臭い営みが垣間見えるのです。それでも、様々な事情や問題を抱えつつ「今日より明日」なスタンス

で事に当たる姿勢は応援したくなることもしばしばで、そんな国々の実情や情報をできるだけお伝えしたいという思いで本誌を発行している次第です。

本年もご購入下さり、厚くお礼申し上げます。どうぞ良いお年をお迎えください。

企業の供給網監視義務化で合意、人権、環境問題対象に

- 新ルール「企業サステナビリティ・デューデリジェンス指令」
- EU 域内での売上高が 3 億ユーロ以上の域外企業も対象に

欧州連合(EU)加盟国と欧州議会は 14 日、域内で活動する企業に対してサプライチェーン(供給網)で人権、環境問題が生じていないかどうかを監視することを義務付ける法案について合意した。

「企業サステナビリティ・デューデリジェンス指令」と称される新ルールは、強制労働、児童労働といった人権問題や、環境汚染などが企業活動で生じるのを防ぐのが狙い。企業に責任を負わせ、取引関係がある世界中のサプライヤーが違反していないか監視させるという内容だ。

対象となる EU 企業は、従業員が 500 人以上で、全世界での売上高が 1 億 5,000 万ユーロ以上の大企業。EU で活動する域外企業も、域内での売上高が 3 億ユーロ以上であれば、指令施行から 3 年後に適用される。対象となる域外企業のリストは欧州委員会が公表する。

アパレル、林業、食品・飲料、製造業、鉱業など人権、環境問題への影響が大きい業種に関しては、同 250 人以上、4,000 万ユーロ以上であれば対象に含まれる。

欧州委が 22 年 2 月に発表した原案では、すべての大企業を対象とし

ていたが、金融サービスはエコシステム(融資先)の監視に関しては適用除外となり、自社が人権、環境問題に対応していれば済むようにする。ただし、将来の適用を検討する。

このほか、金融を含む大企業に対して、目標時期を定めた脱炭素化計画の策定を義務付けることが盛り込まれた。

指令案は加盟国、欧州議会の承認を経て 27 年頃に施行の予定だ。違反した企業は、世界の売上高の最大 5%に相当する罰金が科せられる。

OST41829

トルコとハンガリー、関係強化で合意

- 戦略的提携強化のほか天然ガス、防衛産業提携などが含まれる
- ハンガリーは新たにトルコ経由で天然ガスを調達する

トルコのエルドアン大統領がハンガリーを訪問したのを機に、両国は教育からテクノロジーにいたる様々な分野で二国間協定を 17 本結んだ。戦略的パートナーシップ強化のほか、天然ガス提携、防衛産業提携などが含まれる。両国はまた、合同経済貿易会議を発足させ、初会合を 2 月 12 日に行うことでも合意した。

ハンガリー国営エネルギー企業の MVM と、トルコ石油パイプラ

イン(BOTAS)は、天然ガス分野における提携に向けて趣意書(MoU)を交わした。ハンガリーが新たにトルコ経由で天然ガスを調達するほか、両国がトルコの液化天然ガス(LNG)インフラの活用で協力する。

原子力エネルギー提携でも知識や経験の共有を進めていく。

また、トルコのボラット貿易相によると、ハンガリーが欧州連合(EU)の議長を務める来年後半に、

トルコとの関係を議題に取り上げる方針という。外交分野では、スウェーデンの北大西洋条約機構(NATO)加盟問題についても意見を交わしているもようだ。これまでにスウェーデンの加盟を批准していないのは、トルコとハンガリーの 2 カ国だけとなっている。

なお、今年はトルコとハンガリーが外交関係を樹立して 100 年目に当たる。

OST41830